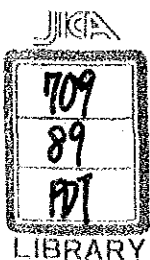


ペルー共和国パイタ漁業訓練センター 計画実施協議調査団報告書

1 9 8 8 . 9

国際協力事業団



林水産
J R
88-29

90/89/F01

ペルー共和国パイタ漁業訓練センター 計画実施協議調査団報告書

1988.9

JICA LIBRARY



1095304(0)

23196

国際協力事業団



序 文

ペルー国政府は同国の主要漁獲種であるアンチョビーの不漁による水産業全体の低迷、多数の零細漁民の存在、食料自給率向上の必要性等に対応すべく食用魚の生産及び普及を漁業政策の主要課題に据え、その政策推進に必要な協力を我が国に要請してきた。

この要請を受け、日本国政府は無償資金協力によりパイタ漁業訓練センターを建設し、また、国際協力事業団により当センターにおけるプロジェクト方式の技術協力の妥当性を調査するために事前調査団、長期調査員が派遣された。

上記調査を踏まえ、協力の実施に係る基本的事項につきペルー側と協議を行ない、プロジェクト実施にかかる討議議事録を締結するために1988年8月15日から15日間水産庁研究管理官穂積俊一を団長とする実施協議調査団を派遣した。

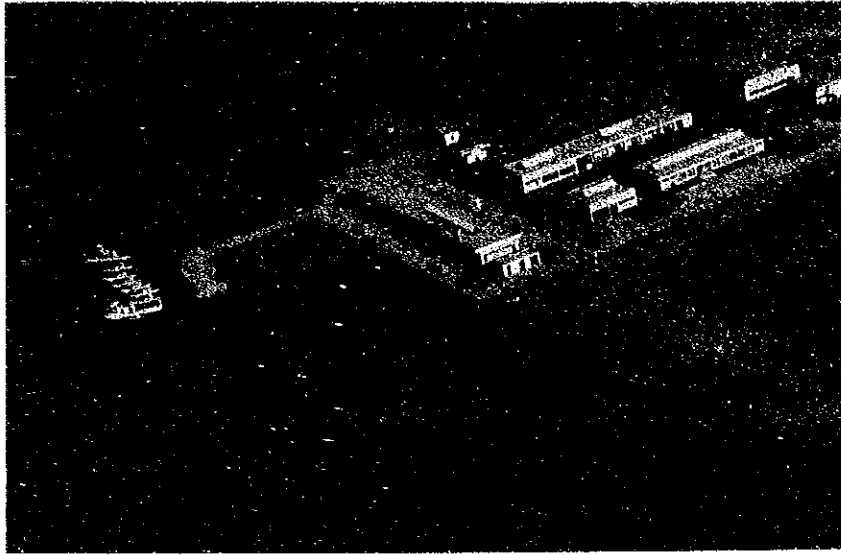
本報告書は同調査団の調査結果を取り纏めたものである。

おわりに、本調査団の派遣に際し、ご支援、ご協力を賜ったペルー国政府及び我が国政府関係機関各位並びに調査団員各位に深甚の謝意を表するとともに、今後とも本プロジェクトの円滑かつ効果的な推進のためご協力をお願いする次第である。

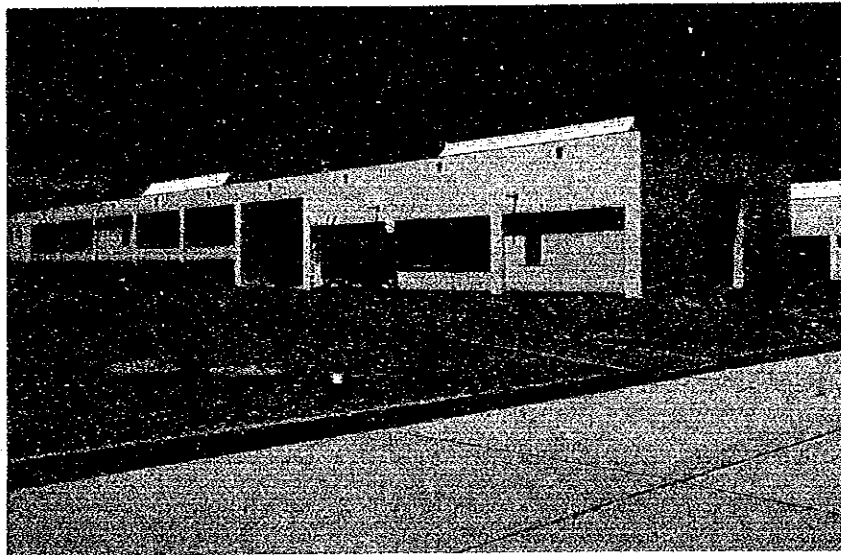
昭和63年9月

国際協力事業団

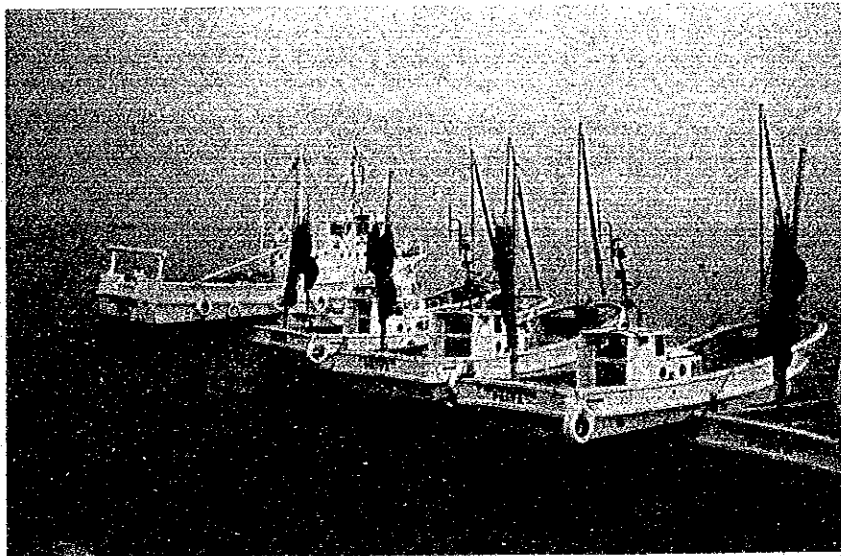
理事 山 極 榮 司



パイタ漁業訓練センター全景

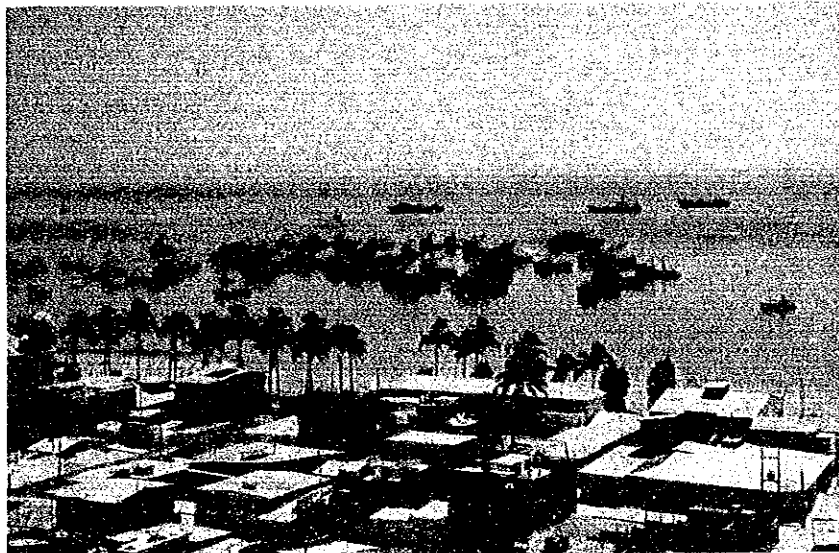


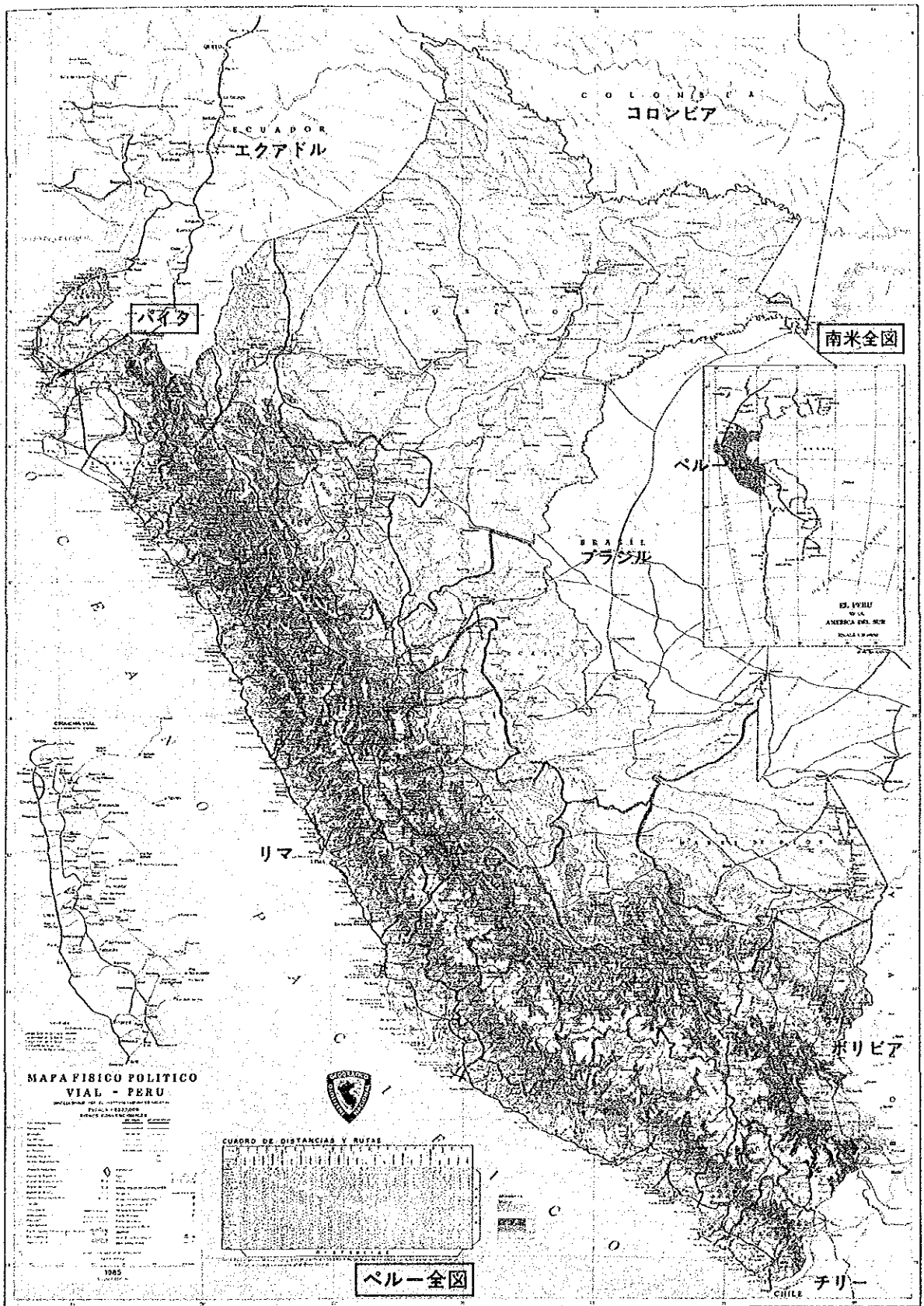
同センター訓練棟



センター所有の訓練船

センター近郊漁村風景





目 次

序 文	1
写 真	3
地 図	7
目 次	9
1. 実施協議調査団派遣	10
1-1 調査団派遣の経緯と目的	10
1-2 調査団の構成	10
1-3 日 程 表	11
1-4 主要面談者	11
2. 要 約	13
3. 討議議事録等の交渉経緯	14
3-1 交 渉 経 緯	14
3-2 討議議事録等	16
4. プロジェクト実施上の留意点	31
4-1 実 施 体 制	31
4-2 実施計画(案)	32

1. 実施協議調査団派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

(1) 派遣の経緯

① 無償資金協力基本設計調査団の派遣（昭和61年6月）

ペルー国政府は沿岸漁業の振興のために、食用魚生産の中心地である北部4県を重点開発地域とし、その拠点であるパイタに漁業訓練センターの建設を計画し、そのための無償資金協力を我が国に要請してきた。

それを受け、基本設計調査団を派遣し調査した結果、漁業の近代化を目指す、沿岸漁民に対し訓練・普及活動を実施するセンター建設への協力の妥当性を確認した。

② 事前調査団の派遣（昭和63年2月）

62年内に無償資金協力によるセンター建設の完了にともない、ペルー国政府からの技術協力要請に応じ事前調査団を派遣し、要請の背景及び内容の把握、実施体制の確認、プロジェクト協力の可能性の確認等の調査を行なった。

調査の結果、無償資金協力により建設された漁業訓練センターを拠点とし沿岸漁業訓練・普及、モデル事業に対する技術協力を実地することが妥当であることが提言された。

③ 長期調査員の派遣（昭和63年2月）

事前調査団の派遣によって協力の大枠についての共通認識が二国間でもたれたものの現地の実状にあわせた技術協力の実施のために具体的漁業活動等の把握をする必要性が認識され、そのための長期調査員の派遣が行なわれた。

(2) 派遣の目的

- ① これまでの調査結果を踏まえペルー側の要望事項を再確認し、プロジェクト実施の基本事項について協議する。
- ② 以上の協議に基づき R/Dの締結を行なう。
- ③ R/Dに基づき TSIに関し協議し、署名を行なう。

1-2 調査団の構成

穂積俊一	総括	水産庁研究部研究課研究管理官
森敬四郎	漁業訓練	国際協力事業団 特別囑託
吉塚靖浩	協力企画	水産庁海洋漁業部国際課海外漁業協力室
大淵喜隆	水産加工	国際協力事業団 特別囑託
三国成晃	業務調整	国際協力事業団 林業水産開発協力部水産技術協力室

1-3 日 程 表

日 順	月 日	曜 日	訪 問 先 、 調 査 内 容
1	8/15	月	東京→リマ
2	16	火	JICA事務所、大使館、漁業省次官表敬
3	17	水	漁業省との協議
4	18	木	漁業省との協議
5	19	金	漁業省との協議 ピウラへ移動
6	20	土	パイタ漁港、漁業サービス公社、漁業訓練センター視察
7	21	日	近隣漁村視察
8	22	月	漁業省ピウラ支局表敬 リマへ移動
9	23	火	団内打合せ、資料整理
10	24	水	漁業省との協議
11	25	木	R/D 署名、大使館・JICA事務所報告、調査団主催パーティー
12	26	金	リマ発→
13	27	土	
14	28	日	
15	29	月	→成田着

1-4 主要 面 談 者

漁業省

大 臣	Ing.Lomuro Leon Alegria
次 官	Ing.Ismael Prevost Gomez
次官顧問	Ing.Victor Bustamante
予算企画局長	Ing.Miguel Duenas
同局技術協力課長	Ing.Octavio Ramos
インフラ局長	Ing.Victor Mendiola
漁業振興局長	Ing.Elias Tapia Torres
ピウラ事務所長	Ing.Fermin Savedra Cano
水産加工センター所長	Ing.Chaparro

ペルー共和国在日本大使館

特命全權大使 妹尾 正 毅

一等書記官 影山 智 将

一等書記官 清水 豊 一

J I C A事務所

所長 楠 木 功

職員 寺 沢 英 治

派遣専門家 宮 下 憲 雄

2. 要 約

本プロジェクトは沿岸漁業の近代化を目的としているが、同国において、沿岸の零細漁民を対象とした訓練・普及活動は現在まで実施されたことはなく、初めてのケースとなる。

また、本プロジェクトの効果は沿岸漁民の所得増加をもたらすだけでなく、雇用の創出、食料自給率の向上等ペルー国政府が抱える重要課題の解決にも貢献するものと考えられる。

これらの理由により本プロジェクトに対する注目度及び期待はかなり大きいと考えられ、今年の6月に行われたセンターの開所式には同国の大統領も出席したほどである。

本実施協議調査団は、1-3の調査日程に従い現地調査及びペルー共和国本件担当者と協議をおこない、パイタ漁業訓練センター（我が国の無償資金協力により建設された）にて沿岸漁業の近代化を目的とするプロジェクト方式の技術協力を実施することについて双方の合意を得た。プロジェクト実施にかかる討議議事録は3-2を参照されたい。

本議事録作成にあたり、議事録正文の国語、合同委員会のメンバー等、若干の対立点がみられたが、協議の結果、ほぼ我が方の原案どおりで合意した。

パイタ漁業訓練センターの事業は訓練事業、普及事業、モデル事業の3事業よりなる。しかし、本センターは本年6月に開所したばかりであり、実際の事業実施計画については現在ペルー側にて取り纏め中である。現段階の試案を4-2の第1項に記載したので参照されたい。

本プロ技協の計画についても、本調査団により暫定実施計画が策定され、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与の枠組みは決定されたものの技術協力の詳細については今後策定しなければならない。

尚、計画策定にあたっては、前述したように、同国にとって初めての経験であり、漁業者、センター職員とも現段階ではプロジェクトの概要を完全に把握しきれていないため、当初は柔軟な計画を策定する必要があると考えられる。

本調査団は現地調査・先方との協議に基づき試案を作成した。（4-2の第2項参照）

本プロジェクト実施にあたりペルー側の負担事項である電力供給、通信設備、訓練施設等不備な点が存在する。本調査団は担当者に改善を申し入れるとともにミニッツで先方の対応策を確認した。（4-1参照）

3. 討議議事録等の交渉経緯

3-1 交渉経緯

(1) 討議議事録に関する交渉経緯

本件に関する協議はDUENAS予算企画局長を代表とした同局 RAMOS技術協力課長、MENDIORインフラ局長、TAPIA漁業振興局長、BUSTAMANTE副大臣顧問の漁業省担当者との間で行なわれた。

協議は本調査団派遣前に長期調査員により非公式に先方の同意を得たドラフトをもとに進められたが、主な問題点及び協議結果は次のとおりである。

① 合同委員会の構成メンバー (ANNEX VI 2.) について

-先方より次のような要求があった。

(a) メンバーからセンター所長を削除したい。(議長と重複するため。)

(b) 漁業大臣室の代表をメンバーに加えたい。

(c) 日本人専門家については代表者一名のみをメンバーとしたい。

-日本側は (a)、(b)は了解。(c)については、プロジェクトを効果的に実施する上で、全専門家がプロジェクト運営にかかる発言権を保持する必要があると考えられるため、拒否する。

-さらに、先方より次の要求があった。

(a) 議長のセンター所長に“大臣より任命された”の一文を加える。

(b) 水産加工センターの代表をメンバーに加える。

(c) 予算企画局長をメンバーから削除する。

-日本側は(a)は了解。(b)については全く別組織であるので拒否。(c)についても、予算企画局は、専門家の受入先であるため、削除を拒否する。

-さらに、先方より次の要求があった。

(a) 大臣室代表を漁業省高官(局長以上)に変更する。

(b) 予算企画局の代表を同局技術協力課の代表に変更する。

-日本側は(a)(b)とも了解し、合意に至る。

② 討議議事録の正文について

先方より西語文を正文にする要求があったが、原案どおり英語文を正文、西語文を副文とすることで、合意する。

③ 基本計画 (ANNEX I 2.) について

先方より協力内容に“その他”の項を加えたいとの要求があったが、協力の内容が不明確になる旨説明し、原案どおり合意する。

④ 専門家にかかる任国交通費、住宅施設 (ANNEX VI 1. (3)(4)) 及び専用の事務室 (ANNEX V 2. (1)) について

ペルー側より負担できない旨の発言があったが、努力目標であると説明し原案どおり合意する。

⑤ 討議議事録副文にかかる西語の表現について

先方より同国に馴染まない表現について若干の指摘があり、西語のみ訂正を行なった。

(2) 討議議事録覚書の交渉経緯

討議議事録に規定されたいくつかの特定の事項を明確化するために双方により合意された事項について覚書を作成した。それに関する主要な問題点は以下のとおりである。

① 研修員宿舎（覚書3. (3)）について

先方は現在の計画によると来年度は教師用、再来年度は生徒用を建設する予定であるので、これに沿った表現にしたい旨要求があったが、日本側はあくまでも生徒用が重要であることを主張し、生徒用宿舎を1989年6月までに建設することで合意した。

② 日曜日の送電（覚書3. (1)①）について

本件について先方の当初の計画では海軍基地からの送電を予定しており既に海軍へ以来済であるが、現在まで何ら返答がないところ、センター所有の発電機からの送電等、“それ以外の方法”での対応も認める旨合意した。

(3) その他確認事項

下記の事項については団長より漁業省次官に口頭で確認した。

① 研修員宿舎建設にかかる予算措置

② 研修員手当支給にかかる予算措置

(4) 暫定実施計画にかかる交渉経緯

原案どおり合意した。

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT
FOR PAITA FISHERIES TRAINING CENTER

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Shunichi Hozumi, visited the Republic of Peru from August 15 to August 26, 1988, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program for the Project for Paita Fisheries Training Center in the Republic of Peru.

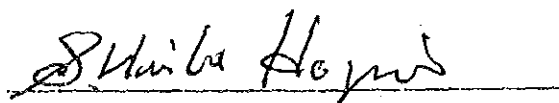
During its stay in Peru, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Peruvian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto, taking account of the provisions of the Basic Agreement on Technical Cooperation signed in Lima on August 20, 1979, between the Government of Japan and the Government of the Republic of Peru (hereinafter referred to as "the Agreement").

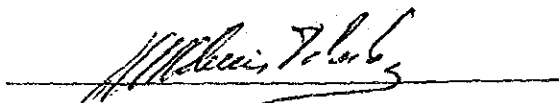
Done in duplicate in Lima on August 25, 1988, in the English and Spanish languages, each text being equally authentic.

In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Lima, August 25, 1988



Mr. Shunichi Hozumi
Leader,
Implementation Study Team,
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN



Dr. Isaac Miguel Dueñas Toledo
Director General, Oficina de
Presupuesto y Planificación,
Ministry of Fisheries,
THE REPUBLIC OF PERU

THE ATTACHED DOCUMENT

I . COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Peru will cooperate with each other in implementing the Project for Paita Fisheries Training Center (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of strengthening the training and extension activities for the advancement of coastal fishery at Centro de Entrenamiento Pesquero de Paita (CEP-Paita), and thus contributing to the fisheries development of the Republic of Peru.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I .

II . DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide, at its own expense, services of the Japanese experts as listed in ANNEX II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Peru the privileges, exemptions and benefits no less favorable than those accorded to experts of third countries or of international organizations performing similar missions in the Republic of Peru, according to the provisions of article 5 of the Agreement.

III . PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide, at its own expense, such as machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III, through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Peru upon being delivered c. i. f. to the Peruvian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in ANNEX II .

8.16/15

IV. TRAINING OF PERUVIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to accept, at its own expense, the Peruvian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Republic of Peru will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Peruvian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF PERUVIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Peruvian counterpart and administrative personnel as listed in ANNEX IV.
2. The Government of the Republic of Peru will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in ANNEX II for the effective and successful transfer of technology through the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU

1. In accordance with laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in ANNEX V;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
 - (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of Peru;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

S. Lloyd

2. In accordance with laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of Peru as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed on the Equipment in the Republic of Peru;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director of CEP-Paita will bear overall responsibility for the administrative matters and implementation of the Project, and the Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice for the implementation of the Project.
2. For the effective and successful implementation of the Project, the Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in ANNEX VI.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Peru undertakes to bear all claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Peru except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts, according to the provisions of article 7 of the Agreement.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

S. Hsu

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from August 25, 1988. However, there will be a general review on the progress of the implementation of the Project during the third year of the cooperation in order to decide as to whether the cooperation should be modified for the rest of the period.

S. H. W.

ANNEX I MASTER PLAN

1. The Project is to be implemented at CEP-Paita.
2. The objective of the Project is to strengthen the training and extension activities for the advancement of coastal fishery at CEP-Paita, through technical guidance and advice in the following fields, so as to contribute to the fisheries development of the Republic of Peru.
 - (1) Training Program in Coastal Fisheries Technology
 - a. Fishing gear and methods
 - b. Marine engine and machinery
 - c. Navigation
 - d. Handling, quality control and primary processing of caught fish
 - (2) Extension Services to Fishermen
 - a. Improvement of fishing gear and methods
 - b. Proper operation and maintenance of marine engine and machinery
 - c. Proper handling methods of caught fish
 - (3) Model Fishery for the Rationalization of Coastal Fishery

S. Hays

ANNEX II JAPANESE EXPERTS

<u>Category</u>	<u>Field</u>
1. Chief Adviser	
2. Coordinator	
3. Experts	Fishing gear and methods Marine engine and machinery

Note : 1. Total number of the Japanese experts listed 1, 2 and 3 above will be about five (5)

2. Short-term experts on the subject referred to in ANNEX I as well as in other fields may also be dispatched when necessity arises.

S. H. H. H.

ANNEX III LIST OF THE EQUIPMENT

1. Machinery, equipment and materials necessary for fisheries training
2. Machinery, equipment and materials necessary for extension service to fishermen
3. Machinery, equipment and materials necessary for model fisheries
4. Books and other necessary printed matters
5. Other machinery, equipment, materials and spare parts necessary for the implementation of the Project.

S. Hoje...

ANNEX IV LIST OF PERUVIAN STAFF

1. Director of CEP-Paita
2. Counterpart personnel for the Japanese experts referred to in ANNEX II
3. Fishing vessel operators
4. Administrative personnel including typists and clerks
5. Car drivers, watchmen, workers, etc.

S. Itaym.

ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

Land of CEP-Paita

2. Buildings and facilities

- (1) Office room for each Japanese Expert.
- (2) Storage house and workshop
- (3) Fishing vessels and its moorage
- (4) Other facilities necessary for the implementation of the Project

S. Heyndt

ANNEX VI THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To decide the annual working plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of the Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above mentioned annual working plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the project.

2. Composition

- (1) Chairman : Director of CEP-Paita who shall be nominated by Ministerio de Pesquería .
- (2) Members :
 - a. Peruvian side :
 - Representative of Ministerio de Pesquería who is a high positional functionary
 - Representative of Oficina de Cooperación Técnica
 - Representative of Dirección General Desarrollo Artesanal y Capacitación
 - Representative of Dirección Regional de Pesquería de Piura (DIREPE I)
 - Experts assigned to the Project
 - b. Japanese side :
 - Team Leader
 - Coordinator of the Project
 - Experts assigned to the Project
 - Resident Representative of JICA in the Republic of Peru
 - Other personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

Note : Official(s) of the Embassy of Japan may attend the meeting of the Joint Committee as observer(s).

S. Kojima

THE MINUTES OF MEETING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT FOR PAITA FISHERIES TRAINING CENTER

The Japanese Implementation Survey Team JICA of Japan and The Peruvian Authorities Concerned, signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the Japanese Technical Cooperation for the Project for Paita Fisheries Training Center.

Understanding reached between both sides are record in the following in order to clarify some specific matters concerning the provisions of the R/D.

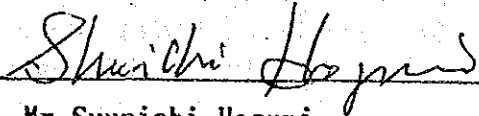
Done in duplicate in Lima on August 25, 1988, in the English and spanish languages, each text being equally authentic.
In casse of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

1. As for the Peruvian counterpart and administrative personnel as reffered to in V of the attached document of R/D, the Peruvian side express that the staffs will be employ by June, 1989 in accordance with the present plan (full-time 33, part-time 23 persons)
2. As for the Peruvian counterpart as reffered to in V2. of the attached document of R/D, the Peruvian side express that the number of counterpart allocated to the team leader and the coordinator will be more than one, to other experts more than three.
3. As for the land, buildings, and facilities as reffered to in VI. (1) of the attached document of R/D, the Peruvian side express their construction plan as follows.
 - (1) Transmission of electricity
 - ① Electric supply construction from NAVAL BASE or other place on sunday will be over by Octorver, 1988.
 - ② Increase of power-carrying capacity for implementation of Traning program, will be over by June, 1989.
 - (2) 3 lines of telephone will be constructed by Octorver, 1988
 - (3) Lodging will be constructed by June, 1989

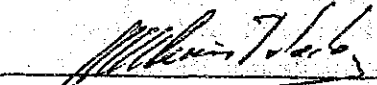
S. Lopez

4. Peruvian side express that the term "running expenses" as referred to in VI2.(3) of the attached document of R/D, includes running expenses of Model Fishery not only but Training program and Extension service as referred to in I 2. of the attached document of R/D.
5. Peruvian side express that the term "responsibility", as referred to in ANNEX VII 1. of R/D, includes to manage the income from the activities of CEP-Paita under the exclusive account opened for CEP-Paita for the purpose of CEP-Paita.
6. Peruvian side reconfirm that the term "the object", as referred to in ANNEX I of R/D, exclusively means transferring to Peruvian Counterpart Personnel the technology for each fields.

Lima August 25, 1988



Mr. Syunichi Hozumi
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN



Dr. Isaac Miguel Dueñas Toledo
Director General, Oficina de
Presupuesto y Planificación,
Ministry of Fisheries,
THE REPUBLIC OF PERU

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
OF THE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT
FOR PAITA FISHERIES TRAINING CENTER

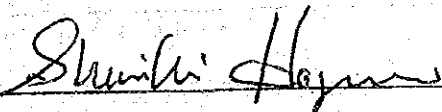
The Japanese Implementation Survey Team and the Peruvian authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project as annexed hereto.

This has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Peruvian authorities concerned for the Project on condition that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Done in duplicate in Lima on August 25, 1988, in the English and Spanish languages, each text being equally authentic.

In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Lima, August 25, 1988



Mr. Syunichi Hozumi
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN



Dr. Isaac Miguel Dueñas Toledo
Director General, Oficina de
Presupuesto y Planificación,
Ministry of Fisheries,
THE REPUBLIC OF PERU

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

ITEM / YEAR	1st	2nd	3rd	4th	5th
I . Japanese side:					
(1) Long-term experts	_____				
a. Team leader					
b. Coordinator					
c. Fishing gear and methods					
d. Marine engine and machinery					
Short-term experts	----- (When necessity arises) -----				
Counterpart training in Japan	----- (a few persons every year) -----				
Provision of machinery and equipment	_____				
(5) Dispatch of Survey mission	----- (When necessity arises) -----				
II . Peruvian side:					
(1) Counterpart	_____				
a. Manager of the Project					
b. Counterpart to Japanese experts					
c. Clerical personnel					
(2) Provision of running cost of the Project	_____				
(3) Provision of land, buildings and facilities	_____				

S. Hopin

4. プロジェクト実施上の留意点

4-1 実施体制

プロジェクト実施に必要な体制が整っているかを調査し、不十分な点については先方と協議のうえ、先方の対応策を確認した。

調査結果は以下のとおりである。

(1) 漁業省におけるセンターの位置付け

漁業省より国会へ提出されているセンター設置法は未承認であるが、本件は相手国の内政問題であるためコメントは差し控えた。

センター所長はピウラ支局長が兼任しているので、効果的なプロジェクト実施のため、専任所長を配置するよう口頭で要請した。

(2) インフラ施設

① 送電施設

本センター建設にかかる無償資金協力の基本設計調査によると、センターが必要とする設備負荷は150KVAである。しかし、現状では経由地である漁業サービス公社からセンターまでの送電線の容量が約75KVAであるため、この間の架線を改修する必要がある。

また、日曜日は同公社の休日にあたり、送電が中止されるため、同曜日については隣接する海軍基地からの送電を計画し、すでに漁業省より依頼済であるが、今のところ先方からの回答はなく。現在日曜日は停電状態である。

このため、訓練実施に必要な電力量確保のため、遅くとも訓練開始（1986年6月末）までに送電線の増設工事を完了する事と日曜日の電力を海軍基地からの送電もしくは他の方法により確保することをミニッツで確認した。

② 給水施設

基本設計調査による必要量は20m³/日であり、現在はセンター内の60m³タンクに一時貯水後、各所に給水を行っている。

③ アクセス道路

敷地外幹線道路からセンターに至る全長 2.2kmの侵入道路については車両2台がすれちがえる幅まで拡張されており、舗装工事も終了している。

④ 電話回線

3回線の設置が予定されており、現在建築会社がセンター建設工事中に自社用に設置した2回線の使用許可譲渡と新たな1回線の施設を電話局に申請中であり、1回線の使用許可は譲渡済である。また、無線による連絡も行われている。

対応策として、1989年6月末までに2回線増設することをミニッツで確認した。

(3) 宿泊棟

訓練生合宿室（33名定員）、指導教官宿直室（16名定員）、食堂等を備えた宿泊棟を1989年5月までに建設する計画があるが、現在のところ全く進捗していない。本施設は長期訓練コースの対象者を

パイタ地区以外からも募るため、コース開始時までには絶対必要と考えられる。

対応策として、本施設建設にかかる予算措置を副大臣に口頭で申し入れるとともに、1989年6月末までに本施設を完成させることをミニッツで確認した。

(4) 職 員 配 置

56名の配置予定であり、現在29名が配置済である。

ミニッツにて、この要因確保計画（常勤33名、非常勤23名）を1986年6月末までに実施することを確認した。

(5) カウンターパート配置計画

各専門家に2～3名程度配置される予定である。

ミニッツにて、1986年6月末までにリーダーと調整員には最低1名の、その他の専門家には最低3名のカウンターパートを配置することを確認した。

(6) 予 算

今年度予算として、約950万インチ要求済であるが、未だ承認されていない。訓練生手当、宿泊棟建設についての予算措置を口頭で副大臣に申し入れるとともに、モデル事業にかかる経費をペルー側が負担することをミニッツで確認した。

また、訓練船・モデル船の水揚げ金額はセンター所長により専用口座で管理されることをミニッツで確認した。

(7) 専門家生活環境

センターより車で1時間の距離（60km）にピウラ市街があり、当市街に住宅を確保できれば、生活上の問題はとくに認められない。

4-2 実 施 計 画（案）

本プロジェクトの計画の大枠については本調査団により暫定実施計画が策定された。計画の詳細については今後検討されることとなるが、現時点で考えられる実施計画の案を次ぎのとおり作成した。

尚、本計画（案）はあくまでも本調査団による試案であり、ペルー・日本両国の承認を得たものではない。

また、計画については混乱を避けるため、ペルー国が実施主体であるパイタ漁業訓練センターの事業計画と、我が国のプロ技協の計画を分離した。

1. パイタ漁業訓練センター事業計画（案）

(1) 訓 練 事 業

沿岸漁業者及びその後継者に漁業の近代的な知識・技術を付与するために、漁業・航海、機関・機械の2分野についてそれぞれ長期、短期の訓練コースをセンターにて実施する。

各コースの概要は以下のとおりである。

① 長期コース

- | | |
|------|------------|
| -対象者 | 沿岸漁業後継者 |
| -期 間 | 5カ月（年2回開講） |
| -定 員 | 15名 |

-募集 1989年はPaita 周辺地区を対象に募集を行い、宿泊棟建設後募集地域を北部4
県に拡大する。

-カリキュラム 漁業・航海、機関・機械の両分野とも日本の水産高校レベルを目標に、基礎よ
り幅広い一般知識を付与する。また、教育方法は実習を主体とする。

② 短期コース

-対象者 沿岸漁業者

-期 間 1 カ月（年2回開講）

-定 員 15名

-募集 1989年はPaita 周辺地区を対象に募集を行い、宿泊棟建設後募集地域を北部4
県に拡大する。

-カリキュラム 漁業・航海、機関・機械の両分野とも実務レベル対象とする。

テーマは漁村現場のニーズに合わせてコース毎に設定する。

(2) 普及事業

センター職員が各漁村を巡回し、漁業の近代化を現実に阻害している問題を漁業者と共同で解決
するとともに、有用な知識・技術を提供する。

また、本事業の効果を高めるために、センターと各漁村の仲立ちとなる漁村改良普及員の養成と
本事業の受皿となる漁民組織作りを合わせて行う。

(3) モデル事業

以下に記した知識技術及び施設を漁業者に供与・貸与し、それが漁獲量・魚価を増大させること
を、漁業者自らが実証することを目的とする。

① モデル漁船及び新漁具漁法の利用

② 機関・機械修理工場の利用

③ 水揚げ用棧橋の利用

④ 加工場での一次加工処理による付加価値増大

⑤ 集荷場、保冷車利用での共同出荷による販売額の増加

2. プロ技協の計画（案）

パイタ漁業訓練センターにおける沿岸漁業の近代化を促進する訓練および普及活動を強化し、ひい
ては、ペルー国の水産業の発展に貢献する事を目的とする。

実際には専門家派遣、研修員受入れによるカウンターパートへの技術移転及び移転技術の効果的な
利用に必要な機材の供与を実施する。

協力分野は漁業訓練、漁村普及活動、モデル事業活動の3分野であり、技術移転項目は以下のとお
りである。

(1) 漁業訓練

各種訓練コース実施に必要な次ぎの項目

-カリキュラムの編成技術

-漁具漁法、機関機械、航海運用、一次加工の科目の講義・実習技術

-教材の作成技術

(2) 漁村普及活動

漁村改良普及員養成のためのカリキュラム編成技術

漁業改良普及員養成にかかる講義と実習技術及び教材の作成にかかる技術

漁具漁法、機関機械の分野の実務レベルのニーズに対応できる応用技術

(3) モデル事業活動

モデル漁船で使用する漁具漁法技術

漁獲物処理及び一次加工技術

3. 1989年度の実施計画（案）

(1) 専門家派遣

チームリーダー、業務調整員の他に漁具漁法、航海運用、機関機械の3分野で長期専門家を年内に派遣する。また、一次加工の短期専門家を1名派遣する。

1989年1月より3カ月間で専門家、カウンターパート共同で漁村調査を実施し、現場のニーズ・レベルを把握するとともに、カウンターパートに現場の知識を会得させる。

3月より6月までカリキュラム編成、教材作成にかかる技術移転を集中的に行う。

6月以降、順次訓練コースを開講させ、コースを実施しながらOJT方式で講義・実習方法を技術移転する。

(2) 研修員受入れ

センター所長及び総務部長に対し、センターの運営・管理技術を研修させ、また、機関機械のカウンターパートに同分野の技術移転方法及び日本の先進技術を修得させる。

(3) 機材供与

漁具資材等、主に訓練コースで使用する機材を供与する。

JICA